

# 7 社会資本整備の推進

## (3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進【創造的復興関係】

### 国への提案事項

#### 1 インフラ強靱化の推進

近年、災害が激甚化・頻発化していることなどから、インフラや国土の強靱化を着実に進められるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた十分な予算確保と、5か年加速化対策完了後も、中長期的見通しのもと、必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保するなど、制度設計について十分に配慮すること。

#### 2 被災地の早期復旧・再度災害防止の推進

平成30年7月豪雨災害、令和3年7月・8月豪雨災害等、毎年のように頻発する災害の被災地の早期復旧・再度災害防止を推進するため、改良復旧事業や県が行う砂防激甚災害対策特別緊急事業等の推進、直轄による特定緊急砂防事業等の推進については、特段に配慮するとともに、これらの事業を円滑に実施できるよう、財政措置の拡充を図り、地方の財政負担の軽減に配慮すること。

##### <平成30年7月豪雨災害>

災害復旧事業(決定額)

公共土木施設	[県] 2,550箇所630億円 [市町] 2,930箇所355億円(広島市を除く)
農林業施設	5,574箇所257億円

改良復旧事業等

河川	[県]二級河川沼田川等 河川激甚災害対策特別緊急事業 一級河川三篠川 災害復旧助成事業
----	--

土砂災害防止施設等

砂防 (激特事業等)	[国]広島西部山系・安芸南部山系特定緊急砂防事業 (広島市安佐北区口田南・呉市天応等9地区) [県]砂防激甚災害対策特別緊急事業等 (坂町小屋浦等130箇所)
治山	[県]呉市安浦町中畑等176箇所

##### <令和3年7月・8月豪雨災害>

災害復旧事業(決定額)

公共土木施設	[県] 930箇所188億円 [市町] 674箇所61億円(広島市を除く)
農林業施設	1,185箇所47億円

改良復旧事業等

河川	[県]一級河川多治比川・二級河川本川浸水対策重点地域緊急事業 二級河川三津大川 災害復旧助成事業
----	---

土砂災害防止施設等

砂防	[国]特定緊急砂防事業 (広島市安佐南区山本町等3箇所) [県]砂防事業(再度災害防止) (北広島町本地等4箇所)
治山	[県]災害関連緊急治山事業(北広島町南方天満等5箇所)

## 7 社会資本整備の推進

### (3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

#### 国への提案事項

##### ① 河川改修等による対策やため池の防災工事等の推進

河川	河川改修	[国直轄]太田川, 江の川, 芦田川等 [県事業]手城川, 瀬戸川, 福川, 内神川, 中畑川, 府中大川, 国兼川, 入野川, 河川メンテナンス事業等
	地震・高潮対策	[県事業]京橋・猿猴川, 瀬野川, 藤井川
ため池	ため池改修	[県事業]茂浦池等

##### ② 土砂災害防止施設等の整備推進

砂防, 急傾斜地崩壊対策	[国直轄]広島西部山系直轄砂防事業 [県事業]砂防事業, 急傾斜地崩壊対策事業
治山	[国直轄]民有林直轄治山事業 [県事業]治山激甚災害対策特別緊急事業, 復旧治山事業

##### ③ 高潮・津波対策等による治水対策, 港湾における耐震強化岸壁及び防災拠点の整備の推進

海岸	高潮対策	[国直轄]広島港海岸(中央西, 中央東) [県事業]広島港海岸(江波, 坂, 廿日市南地区), 福山港海岸(江之浦地区), 呉海岸(天応地区), 地御前漁港海岸(地御前地区), 倉橋海岸(本倉井地区)等
	耐震(減災)対策	[国直轄]広島港海岸(中央西, 中央東地区) / [県事業]尾道糸崎港海岸(機織地区)
港湾	耐震強化岸壁	[国直轄]広島港(宇品地区)
	防災拠点	[県事業]尾道糸崎港(松浜地区)

##### ④ 緊急輸送道路の整備推進・機能強化

緊急輸送道路	道路改良等による機能強化	[国直轄等]広島呉道路(4車線化), 一般国道2号廿日市大野防災(越波対策)等 [県事業](国)432号 竹原BP, (主)呉平谷線, (主)瀬野川福富本郷線, (臨)廿日市草津線(4車線化)等
	法面防災対策の実施	[県事業] (国)182号(神石高原町新免～油木), (国)183号(庄原市西城町熊野), (国)433号(安芸太田町加計)
	橋梁耐震補強の推進	[県事業] (国)186号 翠橋, (国)375号 新大渡橋, (国)487号 早瀬大橋, (一)廿日市港線 藤掛陸橋

【提案先省庁:内閣府, 総務省, 財務省, 農林水産省, 国土交通省】

## 7 社会資本整備の推進

### (3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

#### ①-1 河川改修等による治水対策の推進

### 現状

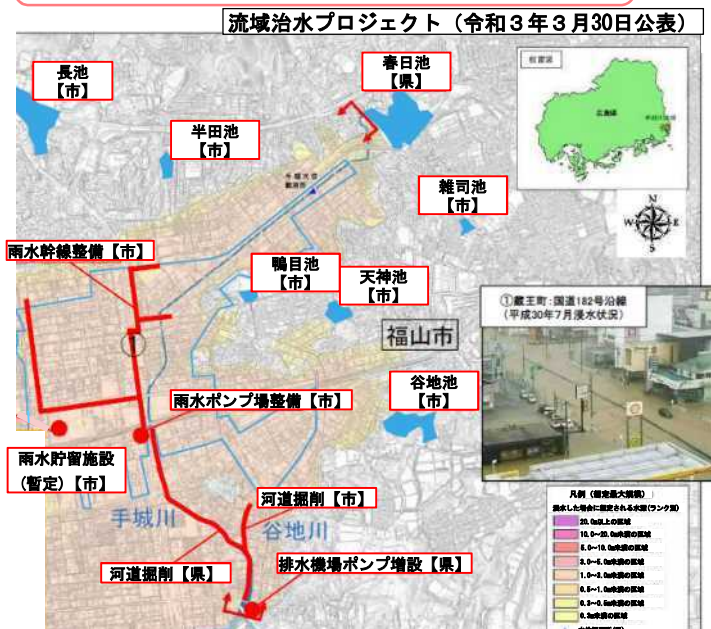
- 県内には治水安全度の低い中小河川が多く、豪雨などによる家屋等浸水被害が繰り返されているほか、人口・資産の集積する沿岸部では、異常高潮や、地震に伴う津波による浸水被害も懸念されている。
- 排水機場のポンプやダム設備等の老朽化が進んでおり、継続的な機能確保が重要である。

### 課題

- 平成30年7月や令和3年7・8月の豪雨災害への対応として実施する大型プロジェクト事業を着実に進めるとともに、気候変動により激甚化・頻発化する豪雨へ対応するため、「流域治水」を推進する中で、重点的に予算配分し、効果的な事前防災を加速させることが必要。
- 人口・産業が集積する中四国最大の都市を抱える太田川下流域については、上流部でのダム等による洪水調節機能の向上等の対応が必要。
- 特定都市河川に指定される江の川上流域及び本川流域における流域水害対策計画の策定及び他河川についても指定に向けた検討が必要。
- 排水機場やダム設備の長寿命化計画に基づく機器更新等に必要額を配分し、計画的な機能維持を図ることが必要。

#### ① 手城川 大規模特定河川事業・河川メンテナンス事業

ポンプ増設・河川改修の実施  
⇒内水排除対策(福山市)と連携し、床上浸水被害を解消



#### ② 中畑川 河川改修事業(交付金)

河道拡幅・流木対策の実施  
⇒流下能力を向上させ、家屋浸水被害を解消



#### ③ 多治比川 浸水対策重点地域緊急事業(交付金)

河道拡幅・堤防強化の実施  
⇒流下能力向上や堤防強化により、家屋浸水被害を解消



## 7 社会資本整備の推進

### (3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

#### ①-2 ため池の防災工事等の推進

#### 現状/広島県の取組

- 農業用ため池は、農業用水の確保に加え、洪水調節や生物の生息環境の提供などの機能も併せて発揮している。
- 一方で、豪雨などの異常気象の発生が増加する中、利用者の減少に伴い管理が行き届かないため池の増加、施設の老朽化等に加え、下流域の宅地等の増加等、防災面の課題が増加している。

- 広島県内には、防災重点農業用ため池が6,846箇所(全国平均の約6倍)あり、中長期的な視点から計画的に進めていく必要がある。

防災重点農業用ため池数	都道府県数
2,000以上	6
~2,000	12
~1,000	10
~500	19

都道府県平均:1,162箇所

- ため池対策の推進状況
  - ◇ 住民の**迅速な避難行動**につなげるための対策  
→ため池マップにより決壊による浸水想定区域を周知
  - ◇ 農業利用するため池の**管理強化と補強**対策  
利用しなくなったため池の**統合・廃止**対策  
→補強・廃止工事の計画的な推進。  
※R3:66箇所完了。R7までに330箇所を完了予定  
→広島県ため池支援センターによる研修, 現地パトロール  
※劣化診断により対象箇所が増加見込(R5以降)

#### 課題

##### ● 防災対策等に係る予算の確保

- ・ハード・ソフト両面からの対策が計画的に進むよう、予算を継続して確保することが必要である。
- ・補強工事の段階的な推進、廃止に伴う下流水路の整備など、地域の実態に即したきめ細かな対策が重要である。



ため池の改修

##### ● 適正管理による安全性の向上への支援

- ・診断を通じて劣化が進んだため池が多数確認される見通しであるため、広島県ため池支援センターの取組を拡大・充実する必要がある。
- ・緊急時に迅速な対応ができるよう、デジタル技術を活用した事務の効率化を図っていく必要がある。



ため池支援センターの活動

##### ● 公益的機能の評価と支援策の創設

- ・一時的にため池へ雨水を貯留するなど、社会的な意義や発揮される公益的機能への貢献を踏まえた支援策を充実させることが必要である。

## 7 社会資本整備の推進

### (3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

#### ② 土砂災害防止施設等の整備推進

#### 現 状

- 国や市町と連携し、「平成30年7月豪雨災害 砂防・治山施設整備計画」により砂防堰堤等の再度災害防止事業を推進。
- 「ひろしま砂防アクションプラン2021」に基づき、防災拠点や住宅密集地、インフラ・ライフライン等を保全する施設整備に取り組み、効果的な事前防災対策を着実に推進。
- 令和3年8月豪雨においても、砂防堰堤が土石流や流木を捕捉し、被害を防止・軽減する効果を発揮。
- 近年の気象災害の激甚化・頻発化に伴う土砂災害の頻発に加え、土砂・洪水氾濫の発生に伴う広域かつ大規模な被害も発生。



土砂・洪水氾濫の発生状況(呉市天応)

#### 課 題

- 令和5年度の完成に向け、砂防激甚災害対策特別緊急事業の実施及び必要な予算を確保することが必要。
- 県内の土砂災害警戒区域総数が、約4万8千箇所と全国で最も多く、事前防災対策の着実な推進が必要。
- 土石流を捕捉後、砂防堰堤の機能復旧に必要な除石が速やかに実施できるよう、柔軟で機動的な財政措置が必要。
- 複雑で複合的な災害事象である土砂・洪水氾濫対策には高度な技術を要するため、直轄事業による対応を含めた国の支援を得ながら効果的な対策を進めることが必要。



山岡西川隣 砂防激甚災害対策特別緊急事業(三原市)

## 7 社会資本整備の推進

### (3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

- ③ 高潮・津波対策等による治水対策、  
港湾における耐震強化岸壁及び防災拠点の整備の推進

#### 現状

- 人口、資産の集積する沿岸部において、平成16年の台風16号・台風18号による大規模な高潮災害が発生
- 発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等に伴う対策を進める必要がある

#### 課題

- 過去に浸水実績のある河川及び海岸の高潮災害に対する安全性の早期向上
- 背後地がゼロメートル地帯である市街地等の緊急性の高い地域において、最大クラスの地震への対応

#### 広島県西部地域(広島港, 京橋・猿猴川, 瀬野川)



#### 東部地域(尾道系崎港, 福山港, 藤井川)



## 7 社会資本整備の推進

### (3) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

#### ④ 緊急輸送道路の整備推進・機能強化

##### 現状

- H30年7月豪雨やR3年7月・8月豪雨では、県内各地で豪雨による法面崩壊や落石が頻発
- 緊急輸送道路が被災し、物資輸送機能が麻痺
- 通行止め等により社会経済活動に多大な影響

##### 課題

発災後の迅速な救命・救急活動や円滑な復旧を支えるため、道路改良、法面防災対策、橋梁の耐震補強等による緊急輸送道路の更なる機能強化

#### 広島呉道路4車線化、(主) 呉平谷線など道路改良等による機能強化推進



#### (主) 呉平谷線(上二河～此原工区)



#### 法面对策の整備推進



#### 橋梁(跨線橋, 跨道橋, 渡海橋)の耐震補強推進



# 平成30年7月豪雨災害, 令和3年7月・8月豪雨災害 主な被災箇所への復旧工事状況

災害発生時期	区分		箇所数等	工事完成(予定)
	事業種別	河川		
平成30年7月豪雨災害	激甚災害対策特別緊急事業等	砂防	125	R5年度
		急傾斜	5	R5年度
		治山	176	R5年度
令和3年7月・8月豪雨災害	改良復旧	河川	2	R5年度
		河川	三津大川	R6年度
		河川	本川	R8年度
		河川	多治比川	R9年度

